

介護事業所の経営悪化

特養など赤字

政府、報酬上げ検討

22年度調査

	2022年度	21年度	21年度比
全サービス平均	2.4%	2.8%	▲0.4ポイント
特別養護老人ホーム(特養)	▲1.0	1.2	▲2.2
介護老人保健施設	▲1.1	1.5	▲2.6
訪問介護	7.8	5.8	2.0
訪問リハビリ	9.1	▲0.4	9.5

(▲はマイナス、厚生労働省調べ)

厚生労働省は10日、介護サービスを提供する事業所の2022年度の経営実態を調査した結果を発表した。利益率(収支差率)は特別養護老人ホーム(特養)がマイナス1.0%、介護老人保健施設(老健)が同1.1%で、介護保険制度が始まって以降、初の赤字。物価高騰が影響した。全22業態の平均利益率は2.4%で前年度から0.4%悪化。23年度の経営状況はさらに厳しくなっているとみられ、政府は事業所にサー

ビスの対価として支払う介護報酬を引き上げる検討に入った。【11面に関連記事】
介護報酬は原則3年に1度改定される。調査結果は報酬を改定する際の基礎資料となり、24年度の改定率は政府が年末の予算編成で決定する。報酬を増額する「プラス改定」で経営の安定や介護職の賃上げにつながる、深刻化する介護現場の人手不足を緩和する狙い。
ただ政府は少子化対策に必要な財源の一部を社会保

障費の抑制で賄う方針を示しており、改定を巡る調整の難航も予想される。厚労省によると、一般企業など全産業の平均利益率(22年度)は6.2%で、介護事業所とは大きな開きがある。

全22業態のうち11業態で利益率が悪化。業態別では特養が前年度比2.2%減、老健が2.6%減だった。物価高で光熱費や食料費などが増加したことが要因という。
訪問介護は2.0%増の7.8%、訪問リハビリは9.5%増の9.1%だった。職員の離職などによる人件費の減少が影響したとみられる。調査は全国の3万3177事業所を抽出して実施し、1万6008事業所から回答を得た。

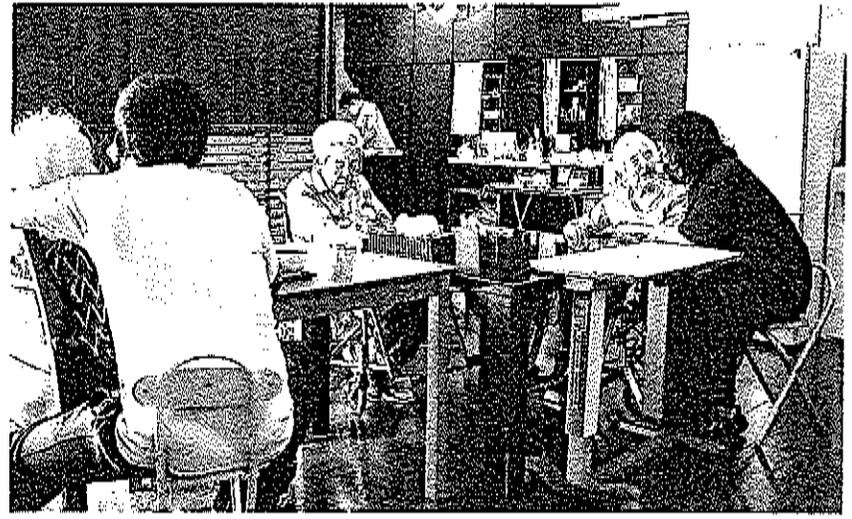
現場「もう持たない」

物価高騰が介護現場に深刻な影響を及ぼしている。特別養護老人ホーム（特養）と介護老人保健施設（老健）は2022年度の利益率（収支差率）が初めてマイナスとなった。公的な介護事業は「介護報酬」という国の仕組みでサービス価格が決まっており、コストが増えても柔軟に値上げできない。現場からは「光熱費も消耗品代も上がっている。収入が増えないと、もう持たない」と悲痛な声がかかる。

【4面に本記】

介護事業所の経営難

特別養護老人ホーム「プレジールの丘」で過ごす入居者ら＝10月、長崎市



光熱費、おむつ代…経費増も値上げできず

▼切り詰め

「電気、食材、おむつ、ガソリン…。全て高くなった。特に光熱費が経営を圧迫している」。長崎市の特養「プレジールの丘」で10月、経営する社会福祉法人「樹陽会」の上田かな理事はため息をついた。

特養は要介護度が比較的高い人が生活する場で、プレジールの丘には約50人が入居する。高齢者は熱中症や低体温症のリスクが高く、空調を弱められない。風呂も適切にお湯を入れ替える必要があり、光熱費を削る余地はほとんどない。

食事は「最後までおいしく食べてほしい」との思いで食材を選び、おむつは入居者に合わせて3〜4種類を用意する。サービスの質を保つため、国の基準より多く職員を雇う。上田さんは言う。「入居者に影響が出ないようプライドを持ちやっている。施設の収入が増えなければ食材費やおむつ代を切り詰めるしかない。人生の最後のサービスが、それでいいのか」

▼人材流出

公的介護保険が適用されるサービスは、公定価格である「介護報酬」の1〜3割を利用者が支払い、それ以外は保険料や公費で賄う。公的サービスを提供する事業者は、決まった収入でやりくりするしかない。他業種で広がる賃上げの流れにも追いついていない。今年の春闘で全産業平均の賃上げ率は3・58%だが、介護分野は1・42%。ある特養の担当者は「求人」に全く応募がない。「これだけ大変な仕事をして、この額の給料しかもらえないのか」と思われても仕方ない」と嘆く。

人材も流出している。厚生労働省によると、介護分野は20年、21年と入職が離職を上回っていたが、22年は約6万人の離職超過に転じた。全国老人福祉施設協議会などの調査でも、22年度の異業種への離職者は前年度から2割以上増えた。

淑徳大の結城康博教授（社会福祉学）は「介護報酬を増やして施設の体力を上げることが求められる。必要な量のサービスが供給されているかどうかという視点も重要だ。そうでないと『介護難民』が増えかねない」と指摘した。